

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【2日 Daily Star 紙】 2017年の海外送金受取額は135.3億ドルに留まり、前年比0.53%下落したと共に、6年ぶりの低水準となった。この背景につき業界関係者は「海外出稼ぎ労働者は、銀行よりも手数料の安いイリーガルな非正規ルートで送金をしている」と述べた。</p> <p>(2) 【3日 Daily Star 紙】 2017年のダッカ市における生活費は前年に比べて8.44%増加した。バングラデシュ消費者協会 (Consumers Association of Bangladesh) は、ダッカ市の22か所の市場における114種類の食品、22種類の日用品、及び14種類の社会サービス (電気、ガス、水道を含む) を調査。米価は20.4%、野菜は24.28%、家賃は8.14%、ガス代は23.08%、電気は6.44%、水道は5%ほど増加していた。</p> <p>(3) 【8日 Daily Star 紙】 2017年のバイクの販売台数は36万台に達し、前年比で50%近く増加した。今年度、バイク部品に掛かる関税は25%引き下げられ20%となり、業界関係者は「バイク部品の関税引き下げにより、バイクの販売価格も25%近く安くなっている」と述べた。</p> <p>(4) 【9日 Daily Star 紙】 今年度、中央銀行が11.1億ドルのタカ買い介入を行っているにもかかわらず、タカ安ドル高が継続している。昨日の為替レートは1ドル=82.75タカに達したが、1年前は78.7タカであった。これは輸出が伸び悩んでいる一方で、輸入が旺盛なことが背景。</p> <p>(5) 【11日 Financial Express 紙】 世界銀行は「Global Economic Prospect」を発表し、この中で、今年度のバングラデシュの経済成長率は6.4%に留まるとの見方を明らかにした。バングラデシュ政府は今年度7.4%の成長を目標として掲げており、世界銀行の予想は、バングラデシュ政府の目標より1%ほど低い予測となった格好。世界銀行は、総選挙に伴う政情不安、税収不振、不良債権の増加などをリスクとして指摘。</p> <p>(6) 【14日 Daily Star 紙】 今年度当初5か月間 (2017年7月～11月) の経常収支は、44.3億ドルの赤字となり、15年ぶりの高水準に達した。前年同期は6.8億ドルだった。これは輸入支払いの増加、海外送金の鈍化および輸出の伸び悩みが背景として挙げられる。実施、同期間における輸入は27.57%も伸びたのに対し、輸出は僅か7.65%しか増加しなかった。</p> <p>(7) 【16日 Daily Star 紙】 Mutual Trust 銀行と b-Kash 社は、新たな共同サービスに乗り出すことを発表した。両社の提携により、海外出稼ぎ労働者は Mutual Trust</p>
-----------------------	---

	<p>銀行の海外提携機関から b-kash の「口座」に直接資金を送れるようになる。まずサウジ・アラビア、UAE、カタールなど 8 か国で、18 万人の b-kash 利用者を対象に開始する由。</p> <p>(8) 【24 日 Daily Star 紙】 World Economic Forum が発表した「Inclusive Development Index (IDI)」において、バングラデシュは 103 か国中 34 位となった。インドは 62 位、パキスタンは 52 位、スリランカは 40 位であった。この IDI は GDP ばかりでなく、人々の生活水準に基づいた幅広い観点から図られる指標である。</p> <p>(9) 【31 日 Daily Star 紙】 Grameen Phone 社の 2017 年の純利益は、前年比 21.4%増の 274 億タカに達した。これは創業以来の最高水準。売上高は前年比 11.8%増の 1,284 億タカに達し、この内、データ収入は 46.4%増加したのに対し、通話料は 9.5%増加した。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【2 日 Daily Star 紙】 今年度当初 5 か月間(2017 年 7 月～11 月)の開発予算の支出額は 3,299 億タカに達し、前年同期比 40%増となった。計画省の関係者は「外国援助のメガ・プロジェクトを中心に進捗を図っている」と述べた。一方、今年度当初 5 か月間の歳入額は、前年度比 18%増の 7,530 億タカに達した。</p> <p>(2) 【8 日 Daily Star 紙】 今年度当初 5 か月間 (2017 年 7 月～11 月) の個人向け国債の販売額は、前年同期比 4.19%増の 2,117 億タカに達した。個人向け国債の利回りは 11.04%～11.76%であり、銀行の預金金利よりも高い。中央銀行の関係者は「政府が利回りを切り下げない限り、個人向け国債の販売が続伸する流れは継続する」との見方を示した。</p> <p>(3) 【21 日 Daily Star 紙】 今年度上半期 (2017 年 7 月～12 月) の開発予算の執行額は、前年同期比 32.11%増の 4,433 億タカに達した。また開発予算の執行率は 27.02%に達した。これは海外援助によるプロジェクトの進捗が進んだことが主な要因。実施、外国援助の実施額は前年同期比 124%増の 1,991 億タカに達した。</p> <p>(4) 【28 日 Daily Star 紙】 2017 年 12 月の個人向け国債の販売額は 265 億タカとなり、23 か月ぶりの低水準となった。2015 年以降、個人向け国債の販売月額は 300 億タカから 500 億タカの間で推移していた。業界関係者は、「銀行の多くは貯蓄金利を引き上げ始めており、このことが個人向け国債の販売に影響している」と述べた。</p>
<p>金融・物価・</p>	<p>(1) 【3 日 Daily Star 紙】</p>

<p>為替</p>	<p>2017年12月の物価上昇率は5.83%で、11月の5.91%から微減した。食料品の物価上昇率は7.13%で前月より0.04%増加した一方、非食料品は0.25%減の3.85%であった。食料品の物価上昇率は過去3ヶ月間にわたって下落を続けてきたが、野菜価格の高騰を受け反転した格好。</p> <p>(2) 【21日 Daily Star 紙】 2017年のグラミン銀行の営業利益は前年比16.54%増の31億タカに達し、過去最高を記録した。更に税引き後利益も前年比58%増の22億タカに達する見込み。これは2012年の14.5億タカ以来の高い水準。グラミン銀行関係者は「総裁代理が自分自身で地域事務所を訪問し活動を継続的にモニタリングした他、本部の幹部職員も現場に派遣された。これにより現場スタッフのやる気が大いに上がった」と強調した。</p> <p>(3) 【22日 Daily Star 紙】 2017年12月時点で約170万人がインターネット・バンキングを活用している。また2017年10月には66.1万回（総額230億タカ）の取引がインターネット・バンキングを介して行われた。現在、バングラデシュの57の銀行の内、40行がインターネット・バンキングに取り組んでいる。</p> <p>(4) 【25日 Daily Star 紙】 中央銀行は、8つの民間銀行に対し利ザヤ（貯蓄利子と貸出利子の差）を5%以内におさめるよう指導した。この8つの金融機関は Standard Chartered 銀行、Citi Bank 或いは Dutch-Bangla 銀行などであるが、Dutch-Bangla 銀行は「ATM やモバイルバンキングなどを展開しており、この費用が掛かっているが、中央銀行はそのことを勘案していない」と述べた。</p>
<p>投資</p>	<p>(1) 【17日 Daily Star 紙】 現地IT企業であるTOPⅡ社は、CNG（オート三輪車）向けのアプリサービスを開始した。500名のCNG運転手が登録しており、利用者はアプリによりCNGを呼ぶことが出来る。同社の関係者は、「このサービスによって運賃の適正化などの成果も見込める」と強調した。</p>
<p>貿易</p>	<p>(1) 【4日 Daily Star 紙】 今年度当初6か月間（2017年7月～12月）の米の輸入量は225万トンとなり、20年ぶりの高水準に達した。この内、政府による輸入は50.8万トン。関係者は「この背景は今年度の米の耕作面積は減少するとの予想に基づくものである」との見方を示した。</p> <p>(2) 【17日 Daily Star 紙】 バングラデシュは後発開発途上国（Less Developing Country : LDC）から卒業すると、毎年27億ドルを失いことになりそうだ。LDCでは一般特惠関税など様々な貿易上の優遇措置が受けられるが、LDCを卒</p>

	<p>業すると 6.7%の追加関税が課せられることになる。2015/16 年度では輸出総額の 72%が、このような優遇措置の下で輸出されていた。</p> <p>【18 日 Daily Star 紙】</p> <p>(3) 今年度上半期 (2017 年 7 月～12 月) のインド向け縫製品の輸出額は、前年同期比 66.41%増の 1 億 1,133 万ドルに達した。業界関係者は「インドは我々にとって主要な市場になりつつある。インドでは H&M や Walmart など巨大小売り企業がアパレル製品をバングラデシュから調達し始めている」と述べた。</p> <p>【25 日 Daily Star 紙】</p> <p>(4) 現地市場で販売されている i-Phone の 90%は違法に輸入されたものであり、20 億タカ分の関税がとりはぐれていることになる。例えば i-Phone X は、公式にはバングラデシュでは昨年 12 月から販売開始となっていたが、都市部のショッピングモールでは 11 月 4 日時点で 200 台以上が店頭に並んでいた。</p> <p>【26 日 Daily Star 紙】</p> <p>(5) 2016/17 年度のセーターの輸出額が、前年度比 5.64%増の 33.7 億ドルに達した。セーターの輸出は例年 11 月から 2 月がシーズンとなる中、欧州における長引く冬とバングラデシュ製セーターの価格優位性が、この輸出増加の背景。</p>
<p>雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障</p>	<p>(1) 【17 日 Financial Express 紙】</p> <p>2017 年における熟練工の海外出稼ぎ労働者は、前年比 36%増の 434,344 名に達した。しかし同年の海外出稼ぎ労働者の総数が 100 万人を超える中、依然として、その大半は未熟練工や半熟練工 (semi-skilled worker) が占めており、前者は 401,796 名、後者は 155,569 名であった。</p> <p>(2) 【25 日 Financial Express 紙】</p> <p>「Annual Workplace Safety Report 2017」が発表され、2017 年に 179 名の建設作業員が工事中の事故で死亡していた他、42 名が重傷を負っていたことが明らかになった。この内、電気が原因の事案は 33%、高層ビルからの転落は 29%、建設資材の直撃は 14%、ガス漏れは 9%であった。</p>
<p>日本企業</p>	<p>【21 日 Daily Star 紙】</p> <p>JETRO は「2017 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果を発表。この中で、バングラデシュに対する日本人投資家の心象が大きく改善していることが明らかになった。これらの改善の背景は、「現地市場での売り上げ増加」「生産性の向上」「輸出促進」などの項目が挙げられている。この調査はアジア太平洋地域の 20 か国で事業を展開する日本企業を対象に、2017 年 10 月から 11 月にかけて行ったもの。</p>

<p>社会</p>	<p>(1) 【2日 Daily Star 紙】 バングラデシュの児童にとって、2018 年の初めの日には新しい教科書の新鮮な匂いと共にやってきた。今年、バングラデシュ政府は 3 億 5,420 万冊の教科書を 4,370 万人の児童に配布した。バングラデシュ政府は 2009 年に教科書の無償配布を開始し、現在までに配布教科書数の総計は 2,608 億冊に達する。</p> <p>(2) 【9日 Daily Star 紙】 8日、Panhagarh では 2.6℃を記録し観測史上の最低気温を更新した。この寒さにより少なくとも 6 名が死亡した他、10 名以上の子供が病気になる病院に担ぎ込まれた。バングラデシュ気象局によれば、従前の最低気温は、1968 年 2 月 4 日に Sreemangal で観測された 2.8℃であった。</p> <p>(3) 【16日、18日及び19日 Daily Star 紙、Financial Express 紙】 Bangladesh Development Forum (BDF) が開催され、この中で Muhith 財務大臣は「SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けて、その資金確保は“深刻な課題”であり、海外援助機関の継続的な支援が必要」との見解を示した。財務省関係者は、SDGs を達成する為に 2030 年までに総額 9,280 億ドルの資金が必要であるとしている。また、Hassina 首相は、「十分な資金量を確保することは SDGs の達成にとって、大きな課題である。バングラデシュは環境や気候変動への対処を求められており、国際社会の支援が必要だ。」と強調した。一方、世界銀行の Zahid Hussain リードエコノミストは「後発開発途上国の卒業後に、輸出における関税免除や無税輸入枠が削減されることは、バングラデシュにとって悪いことばかりではない。まず、このような特惠関税の削減における影響は、EU やカナダなどと交渉可能で小さく出来る。更に、我々にとって不利な貿易上の障害を、これを機に撤廃させることも可能だ」と述べた。</p>
-----------	--

(了)